



2021年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2021年2月5日

上場会社名 株式会社 クエスト

上場取引所 東

コード番号 2332 URL <https://www.quest.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 岡 明男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 小泉 裕

TEL 03 - 3453 - 1181

四半期報告書提出予定日 2021年2月5日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	8,145	8.2	685	18.7	713	18.8	495	18.8
2020年3月期第3四半期	7,526	7.7	577	11.7	601	11.6	417	11.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	95.68	
2020年3月期第3四半期	80.65	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第3四半期	6,647	5,095	76.6	982.77
2020年3月期	6,323	4,528	71.6	874.75

(参考)自己資本 2021年3月期第3四半期 5,095百万円 2020年3月期 4,528百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		35.00	35.00
2021年3月期		0.00			
2021年3月期(予想)				38.00	38.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,123	7.8	863	17.1	901	17.2	624	82.2	120.43

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	5,487,768 株	2020年3月期	5,487,768 株
期末自己株式数	2021年3月期3Q	303,269 株	2020年3月期	310,800 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	5,181,586 株	2020年3月期3Q	5,173,587 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P3「当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（2020年4月1日～2020年12月31日）における世界経済は、新型コロナウイルスの感染が長期化しており、一部の国ではすでにワクチンの接種が開始されたものの、引き続き感染拡大の防止策を講じつつ社会経済活動の早期回復を目指し、人々の健康と景気回復の両立を模索する状況が続くと見込まれます。

経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査2020年11月分確報」の情報サービス業の項の中から、当社が主に属する「受注ソフトウェア」と「システム等管理運営受託」を合算した業務種類別売上は、2020年4月～11月（累計）で前年同期比3.6%の減少となっており、今後も新型コロナウイルスの影響を受けると予想されます。

このような状況の下、当社は顧客の業績悪化に伴う投資抑制、対面方式営業活動の難しさによる新規案件獲得の遅延等の発生を見込んでいましたが、新型コロナウイルスの影響が比較的軽微な顧客企業におきましては、デジタルトランスフォーメーション(DX)、事業拡大、業務効率化・生産性向上、テクノロジーリスクを伴う基幹システムの再構築、テレワーク環境の整備等のIT投資は継続しています。そのため、既存顧客に対するサポート体制の強化、新提案拡大による収益の向上及び請負開発の着実な実行を中心とした事業活動に取り組み、クラウドサービスやテレワーク、ネットビジネス等、需要の高い分野に社内のリソースを集中することで事業の維持、拡大に努めました。

新技術の仕込みについては投資を継続し、強化領域のスペシャリスト育成等に注力してきました。そのほか、社内DX推進活動の加速やオフィス改革プロジェクトの立ち上げを行い、さらなるDX化の推進や生産性向上等の新たな取り組みにも着手しました。

クエストは、全ての取引先様と従業員の健康と安全が最優先と考え、ニューノーマルな時代に向けた働き方を推進しながら事業環境の整備、最適化にチャレンジしていきます。

このような取り組みの中で、当第3四半期累計期間における当社の経営成績は以下のとおりです。

売上高は、前年同期比8.2%増の81億45百万円となりました。利益については、増収効果により営業利益は前年同期比18.7%増の6億85百万円、経常利益は前年同期比18.8%増の7億13百万円、四半期純利益は前年同期比18.8%増の4億95百万円となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりです。

システム開発事業については、エレクトロニクス分野顧客、金融分野顧客からの開発案件の増加及びデジタルワークプレイス、RPA、ERP等のソリューションが拡大し、売上高は前年同期比7.5%増の44億13百万円となりました。セグメント利益は増収効果及び業務改善活動等により前年同期比12.8%増の7億96百万円となりました。

インフラサービス事業については、エレクトロニクス分野顧客、金融分野顧客、公共分野顧客へのクラウドサービスやセキュリティサービス等が拡大し、売上高は前年同期比9.1%増の37億6百万円となりました。セグメント利益は増収効果及び業務改善活動等により前年同期比18.0%増の6億49百万円となりました。

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。

2. セグメント利益については、全社費用等の配分前で記載しています。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

<資産>

当第3四半期会計期間末における資産の残高は66億47百万円となり、前事業年度末に比べ3億24百万円増加しました。これは主に繰延税金資産が2億33百万円減少したものの投資有価証券が4億49百万円増加したこと等によるものです。

<負債>

当第3四半期会計期間末における負債の残高は15億52百万円となり、前事業年度末に比べ2億42百万円減少しました。これは主に未払金が1億19百万円増加したものの賞与引当金が3億34百万円減少したこと等によるものです。

<純資産>

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は50億95百万円となり、前事業年度末に比べ5億66百万円増加しました。これは主に繰越利益剰余金が3億14百万円増加したこと及びその他有価証券評価差額金が2億42百万円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の通期業績予想につきましては、2021年1月27日に開示しました「通期業績予想の修正及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,693,425	2,382,385
受取手形及び売掛金	2,218,349	2,375,962
金銭の信託	—	200,000
仕掛品	29,269	120,404
前払費用	104,643	96,038
未収還付法人税等	—	18,086
その他	5,533	5,383
流動資産合計	5,051,221	5,198,261
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	22,257	20,314
車両運搬具（純額）	3,489	2,615
工具、器具及び備品（純額）	24,108	19,449
土地	376	376
リース資産（純額）	12,800	10,400
有形固定資産合計	63,031	53,156
無形固定資産		
ソフトウェア	18,147	13,430
その他	5,643	5,643
無形固定資産合計	23,791	19,074
投資その他の資産		
投資有価証券	695,766	1,145,110
関係会社株式	76,399	76,399
長期貸付金	7,200	5,400
長期前払費用	46,367	21,752
繰延税金資産	233,766	—
その他	125,521	128,413
投資その他の資産合計	1,185,020	1,377,076
固定資産合計	1,271,843	1,449,306
資産合計	6,323,065	6,647,567

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	309,306	354,415
リース債務	3,333	3,443
未払金	78,267	197,578
未払費用	162,530	121,301
未払法人税等	86,198	19,069
未払消費税等	186,259	155,296
前受金	35,926	47,705
預り金	31,471	141,707
賞与引当金	591,749	257,249
プロジェクト損失引当金	240	1,904
その他	—	621
流動負債合計	1,485,283	1,300,292
固定負債		
リース債務	10,913	8,317
繰延税金負債	—	19,386
退職給付引当金	295,055	221,138
役員退職慰労引当金	3,275	3,275
固定負債合計	309,244	252,117
負債合計	1,794,527	1,552,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,031	491,031
資本剰余金		
資本準備金	492,898	492,898
その他資本剰余金	1,985	6,173
資本剰余金合計	494,884	499,072
利益剰余金		
利益準備金	29,890	29,890
その他利益剰余金		
別途積立金	830,000	830,000
繰越利益剰余金	2,710,750	3,025,317
利益剰余金合計	3,570,640	3,885,207
自己株式	△217,218	△212,000
株主資本合計	4,339,336	4,663,311
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	189,200	431,847
評価・換算差額等合計	189,200	431,847
純資産合計	4,528,537	5,095,158
負債純資産合計	6,323,065	6,647,567

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	7,526,494	8,145,206
売上原価	6,266,570	6,693,297
売上総利益	1,259,923	1,451,909
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	275,505	285,355
役員報酬	55,399	122,332
賞与引当金繰入額	17,046	18,183
退職給付費用	8,066	8,490
減価償却費	12,280	10,167
賃借料	64,510	63,576
その他	249,395	258,029
販売費及び一般管理費合計	682,205	766,135
営業利益	577,718	685,773
営業外収益		
受取利息	11	13
受取配当金	23,268	26,660
その他	689	2,368
営業外収益合計	23,969	29,042
営業外費用		
支払利息	534	429
投資事業組合運用損	—	391
その他	0	0
営業外費用合計	535	821
経常利益	601,152	713,994
税引前四半期純利益	601,152	713,994
法人税、住民税及び事業税	83,280	72,169
法人税等調整額	100,621	146,063
法人税等合計	183,902	218,233
四半期純利益	417,250	495,761

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。